

○建設労働需給調査とは(1ページ参照)

国土交通省では、全国の建設企業の皆様のご協力を得て、建設現場での技能労働者の過不足状況を調査しております。毎月、全国約3,000社、約10,000の工事現場が対象となっています。

○平成30年10月(最新)の調査結果(2ページ参照)

災害からの復旧・復興工事やオリンピック関連工事等で建設需要が増加しており、職種や地域によっては人手不足感が強くなっている状況です。

○財政制度等審議会財政制度分科会(平成30年10月16日開催)資料(3ページ参照)

建設労働需給調査結果は、国の財政制度を審議する際の検討材料としても活用されています。また、国土交通省や厚生労働省において、本調査結果を参考にしながら、建設業の担い手確保対策を検討しています。

○新聞報道(4ページ参照)

報道関係者も本調査結果を注視しています。

このように、建設現場の足元の人手の確保状況を把握できる重要性の高い統計調査であり、皆様には大変お手間をおかけしますが、御理解・御協力をお願い申し上げます。

平成30年12月
国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課 労働資材対策室

建設労働需給調査とは

【概要】

- 建設技能労働者の過不足状況を職種別・地域別に毎月把握することにより、円滑な公共事業の執行及び建設業の担い手確保対策を進めるための基礎資料とすることを目的とする。
- 昭和54年7月より継続的に調査を実施。

【調査対象】

- 建設業法上の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直接雇用する建設業者のうち全国約3,000社、約10,000の工事現場が対象。

【調査対象職種】

- 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)の6職種その他、電気、配管工を加えた8職種。

【調査対象地域】

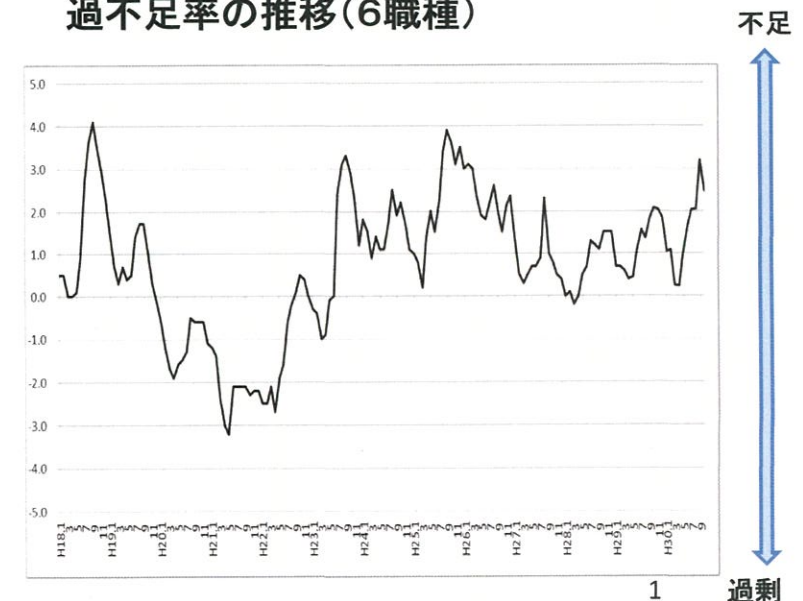
- 北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地域。

過不足率(%)の計算方法

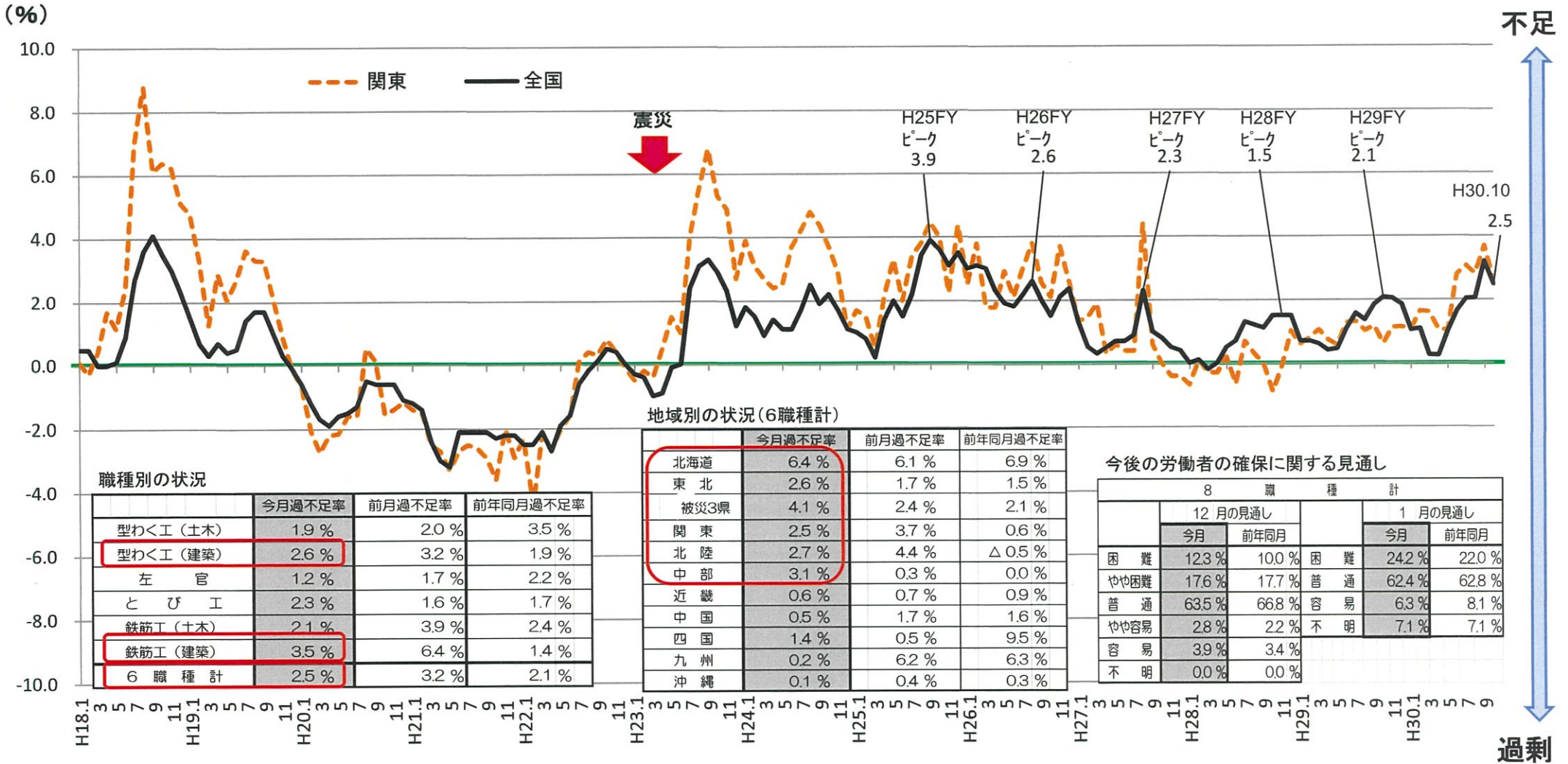
$$\text{過不足率} = \frac{\text{確保しなかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保しなかった労働者数}} \times 100$$

➡ 1%の不足率とは、100名の技能労働者が必要な現場において、1名確保できなかった状況。

過不足率の推移(6職種)



○生産年齢人口が減少を続ける中、他産業と同様、若年層の確保に苦労している。
また、職種や地域によっては人手不足感が強くなっている。



※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。

※調査対象は建設業法上の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(うち有効回答者数1,730(H30.10の場合))

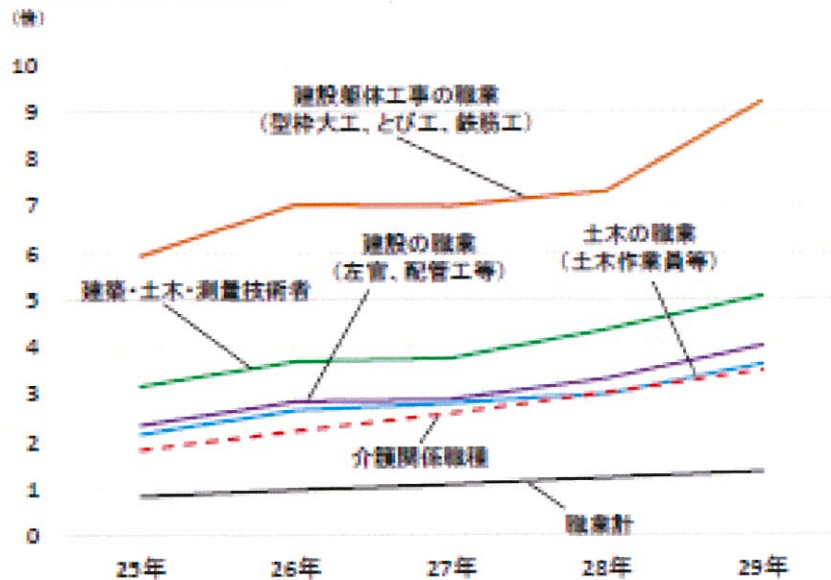
※現在の過不足状況調査事項: モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保しなかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数

$$\text{過不足率} = ((\text{②} - \text{③}) / (\text{①} + \text{②})) \times 100$$

出典: 建設労働需給調査(国土交通省)

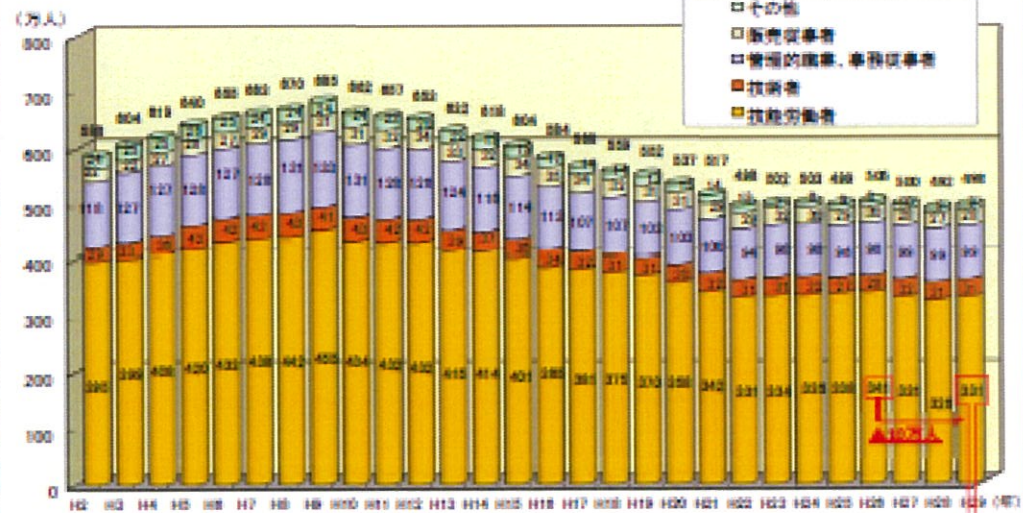
- 建設業の有効求人倍率(厚生労働省「一般職業紹介状況」)は、介護関係職種以上に高い状況が継続。
- 現場サイドの調査を見ても、建設技能労働者の過不足率が不足傾向となっており、高齢化と若手不足の中で、今後、人手不足による供給制約が高まるおそれ。

職業別有効求人倍率



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」(パートタイム含む常用)より作成

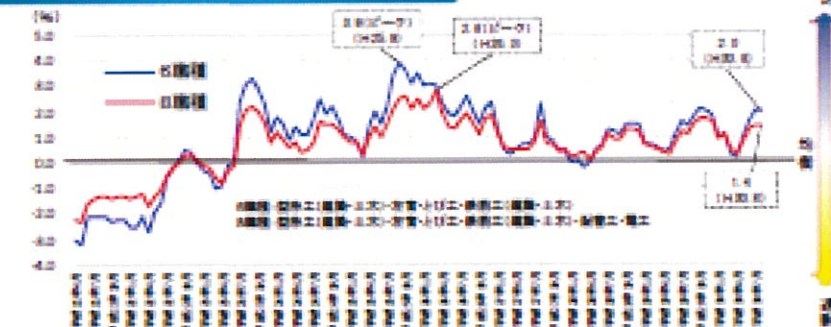
技能労働者等の推移



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

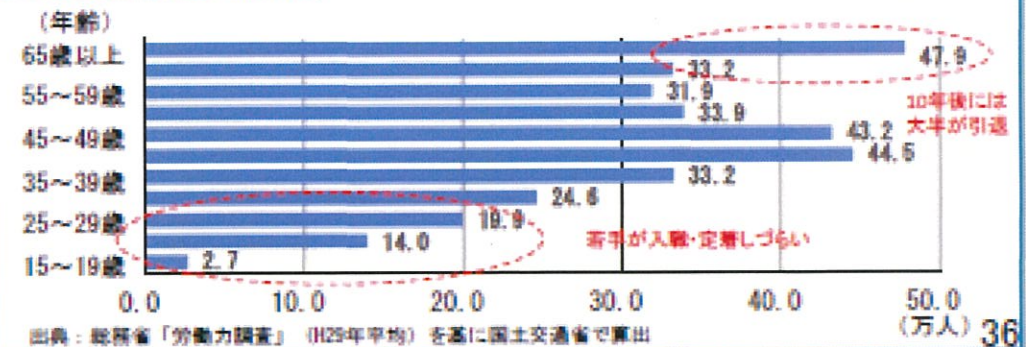
2025年度には218万人まで減少
(新入労働者が付かずであると想定した場合)
※一般社団法人日本建設業連合会の推計

建設技能労働者の過不足率の推移



出典：「建設労働供給調査」より国土交通省作成

技能労働者の年齢構成

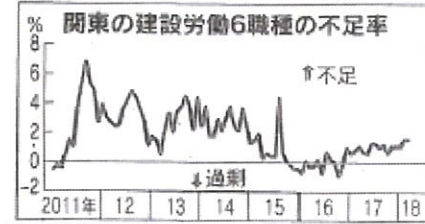


出典：総務省「労働力調査」(129年平均)を基に国土交通省で算出

建設労働者不足 一段と

関東3月、五輪需要佳境で

関東で建設労働者の不足感が再び高まっている。国土交通省がまとめた3月の建設労働需給調査で、とびや左官など主要6職種の内東(山梨、長野を含む1都8県)の不足率は1・6%と前年同月より0・5%上昇した。不足は16カ月連続。都心の再開発や2020年東京五輪・パラリンピック会場建設が進んでいるためだ。



対象職種の労働者を直接雇用する建設会社約3,000社に毎月調査し、

確保しなかった労働者数に対し、確保できなかった労働者の比率を不足率として集計している。プラスが不足、マイナスは過剰を表す。

関東の不足率1・6%は1,000人必要な現場で1・6人足りない状況をさしている。東日本大震災の復興需要で11・14年は3%前後で推移しており、当時と比べると不足感は決して強くない。ただ、20年五輪に向けた都心の再開発や会場建設は0・3%の不足だった。が佳境に入り、徐々に強まっている。全国10地域でみても関東が最も高い。2017年3月に最も高かった九州は5・8%低下し0・6%と順本地震の復興需要が落ち着いた。東北はマイナス0・5%と過剰に転じている。全国平均は0・3%の不足だった。

不足率高まるも都市圏安定

災害等の事情で不足に地域差

建設労働需給調査

国土交通省が3月10日発表した。建設労働需給調査の結果、全国平均の不足率は1・6%と前年同月より0・5%上昇した。不足は16カ月連続。都心の再開発や2020年東京五輪・パラリンピック会場建設が進んでいるためだ。

17年10月の建設労働需給調査結果に比べて、全国平均の不足率は1・6%と前年同月より0・5%上昇した。不足は16カ月連続。都心の再開発や2020年東京五輪・パラリンピック会場建設が進んでいるためだ。

地域に均一な不足率が見られ、全体が引き上げられた。不足率を地域別にみると、関東地区が0・5%、四国地区が0・5%、北海道が0・9%、九州地区が0・3%、中国地区が0・0%、中部地区が0・0%、近畿地区が0・0%、北陸地区が0・0%、東北地区が0・0%と、全国的に不足率が高まっている。特に、災害等の事情で不足に地域差が見られる。被災地では不足率が非常に高く、一方で被災地以外の地域では不足率が低い。また、被災地以外の地域では不足率が低い。また、被災地以外の地域では不足率が低い。

本格的な不足感が見られるのは、全国的に不足率が高まる時期と重なった。17年10月の調査結果に比べて、全国的に不足率が高まっている。特に、災害等の事情で不足に地域差が見られる。被災地では不足率が非常に高く、一方で被災地以外の地域では不足率が低い。また、被災地以外の地域では不足率が低い。

17年10月の調査結果に比べて、全国的に不足率が高まっている。特に、災害等の事情で不足に地域差が見られる。被災地では不足率が非常に高く、一方で被災地以外の地域では不足率が低い。また、被災地以外の地域では不足率が低い。